

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月28日

【事業年度】 第22期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	-	-	1,790,272	2,705,843	2,550,864
経常利益 (千円)	-	-	50,022	258,910	242,388
当期純利益 (千円)	-	-	29,065	130,500	156,824
包括利益 (千円)	-	-	-	-	148,927
純資産額 (千円)	-	-	1,421,363	1,450,883	1,506,698
総資産額 (千円)	-	-	1,942,853	2,030,242	2,269,361
1株当たり純資産額 (円)	-	-	124,900.14	130,946.12	698.87
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	2,542.13	11,535.40	71.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	73.2	71.5	66.4
自己資本利益率 (%)	-	-	2.0	9.1	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	48.2	12.6	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	70,079	200,561	155,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	160,664	5,649	126,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	176,042	111,102	122,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	704,874	783,072	663,866
従業員数 (人)	-	-	33	35	62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第20期に子会社を取得し、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 提出会社の第22期については、平成22年12月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第20期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	2,850,959	3,311,690	1,530,036	2,024,628	1,958,062
経常利益 (千円)	302,846	393,585	54,526	252,129	214,699
当期純利益 (千円)	176,765	222,573	33,604	123,795	124,135
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	11,580	11,580	11,580	11,580	2,316,000
純資産額 (千円)	1,283,176	1,439,794	1,425,902	1,448,716	1,471,842
総資産額 (千円)	2,249,773	2,353,282	1,870,438	1,999,523	2,048,037
1株当たり純資産額 (円)	110,809.68	124,334.59	125,298.99	130,750.59	682.70
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	4,000.00	4,000.00	4,200.00	21.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17,080.31	19,220.52	2,939.11	10,942.68	56.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	61.2	76.2	72.5	71.9
自己資本利益率 (%)	15.7	16.3	2.3	8.6	8.5
株価収益率 (倍)	21.7	5.5	41.7	13.3	12.2
配当性向 (%)	17.6	20.8	136.1	38.4	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,711	69,113	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,719	7,545	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,475	34,740	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	757,229	659,360	-	-	-
従業員数 (人)	28	28	29	30	32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期から第19期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第18期及び第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ、第20期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

4 提出会社の第22期については、平成22年12月1日付で株式1株を200株に分割しております。

5 第18期の1株当たり配当額については、上場記念配当1,000円、第19期の配当額については、創立20周年記念配当1,000円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びバネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp. (現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.)とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成2年2月	本社移転(東京都品川区東五反田一丁目10番)
平成4年12月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目24番)
平成7年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
平成9年8月	アメリカDewey Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケーブルマシナリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成12年12月	バネ製造機械の輸出代理店契約を解消
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	ISO9001を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成21年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
平成22年11月	ドイツPiNK GmbH Thermosystemeと販売代理店契約を締結し、鉛フリー対応真空リフローハンダ付け装置の販売を開始
平成23年5月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場区分を変更
平成23年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社バリテックを子会社化(現連結子会社)
平成23年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併

(注)用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売並びにS I（システムインテグレーター）事業を主たる事業としております。

半導体装置事業においてはパワー半導体（* 1）製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに係る材料・装置等を、さらに環境機器事業においては食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、S I事業において、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

以上の事業を、それぞれ半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業並びにS I事業の4事業に区分して行っております。

(2) 各事業の取扱商品ならびに技術サポートについて

当社グループは単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社として専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応じております。

（半導体装置事業）

パワー半導体製造プロセスの後工程（組立）で使用されるアメリカOrthodyne Electronics Corp.（現Kulicke & Soffa Pte,Ltd.）製のアルミ線ウェッジワイヤボンダー（* 2）（以下、「ワイヤボンダー」という。）ならびにその部品、消耗品の輸入販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。

（電子材料・機器事業）

半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、卓上型ワイヤボンダー（* 3）、ボンドテスター（* 4）、温度モニターシステム（* 5）のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー（* 6）及びプラズマ処置装置（* 7）等及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに係る材料・装置等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

（マリン・環境機器事業）

マリン事業では、外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート、救命ボートを昇降させるためのダビット（* 8）等の船用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の下で、造船会社や海上保安庁へ販売しております。

環境機器事業では、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター（* 9）とセラミック膜（* 10）の販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

（S I事業）

S I事業では、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を

融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しており、技術サポートも行っております。

用語解説

- * 1 電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体。
- * 2 半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- * 3 研究開発、試作の工程で、細いアルミ線で超音波を用いて接合する卓上型の装置
- * 4 半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 5 プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 6 半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 7 マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 8 救命ボートを昇降させる装置
- * 9 フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 10 フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2	群馬県高崎市	30	S I (システムインテグレーター) 事業	100.0	役員の兼務 資金の貸付
株式会社コムテック (注) 3	東京都品川区	10	電子材料・機器の仕入販売	100.0	役員の兼務 資金の貸付

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社コムテックについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 477,631千円
 経常利益 8,153千円
 当期純利益 8,080千円
 純資産 67,605千円
 総資産 173,147千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	13
電子材料・機器事業	9
マリン・環境機器事業	6
S I 事業	26
その他	2
全社(共通)	6
合計	62

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が27名増加しておりますが、主に平成23年9月1日付で株式会社ペリテックを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	41.6	7.1	5,992,495

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	13
電子材料・機器事業	5
マリン・環境機器事業	6
その他	2
全社(共通)	6
合計	32

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドをはじめとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられましたが、後半においては、ヨーロッパの諸国の一部における財政危機により、さらには、タイにおける洪水による自動車関連産業等の生産停止など、不安定な状況が見られました。わが国においては、3月に発生した東日本大震災の影響があらゆる産業に及んでおりますが、年度後半より徐々に回復の傾向が見られるものの、世界経済の動向により予断を許さない状況にあります。

当社グループにおいては、主力の半導体製造装置をはじめとする装置の売上は、当初の予定通り概ね進捗したものの、東日本大震災により自動車業界をはじめとする顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品やエレクトロニクス業界向けの材料の売上が低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,550,864千円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は100,317千円（前連結会計年度比55.4%減）、経常利益は242,388千円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は156,824千円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、装置については、概ね予定通りに売上げたものの、東日本大震災の影響で顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷しました。この結果、売上高は1,202,748千円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は165,138千円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、当社及び連結子会社である株式会社コムテックが、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、当社においては前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、東日本大震災の影響が若干見られたものの、堅調に推移いたしました。しかし、子会社において当初見込んだ大口の販売先への売上が低調に推移いたしました。この結果、売上高は739,765千円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は31,816千円（前連結会計年度比68.3%増）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業では、早期に受注がなされており、概ね予定通り進捗し、さらに海外向けのダビット（救命艇の昇降機構）を販売いたしました。一方、環境機器事業においては、引き合いは多くあったものの、当連結会計年度の売上には至らず、低調な推移となりました。この結果、売上高は479,176千円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は10,725千円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

SI事業

当事業においては、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システ

ムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。この結果、売上高は115,170千円、営業損失は9,054千円となりました。

その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。売上高は14,003千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業損失は667千円（前連結会計年度は営業損失1,735千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、663,866千円（前連結会計年度比119,205千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 155,966千円の収入（前連結会計年度比44,595千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益236,977千円、売上債権の減少114,116千円、仕入債務の増加80,802千円及び法人税等の支払額111,752千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 126,430千円の支出（前連結会計年度比132,079千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出147,869千円、保険積立金の解約による収入175,608千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出184,780千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 122,813千円の支出（前連結会計年度比11,711千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75,855千円及び配当金の支払額46,468千円によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	834,796	+ 42.6
電子材料・機器事業	559,707	20.2
マリン・環境機器事業	396,036	2.8
S I 事業	-	-
その他	10,490	+ 0.1
合計	1,801,031	+ 5.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,243,777	+ 16.8	173,396	+ 31.0
電子材料・機器事業	738,910	22.7	122,026	0.7
マリン・環境機器事業	464,094	10.5	334,829	4.3
S I 事業	299,567	-	184,396	-
その他	14,947	+ 12.7	1,044	+ 944.0
合計	2,761,297	+ 8.2	815,692	+ 34.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,202,748	7.6
電子材料・機器事業	739,765	16.6
マリン・環境機器事業	479,176	4.9
S I 事業	115,170	-
その他	14,003	+ 5.5
合計	2,550,864	5.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	-	-	304,563	11.9
Optimax Technology Corporation	381,426	14.1	-	-

(注) 前連結会計年度の株式会社日立製作所及び当連結会計年度のOptimax Technology Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

事業の収益のバランス

当社グループの主力事業であります半導体装置事業が売上の大半を占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレータ - ）事業の拡大を図りバランスを取ってまいります。

輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引を増やすことにより、輸入取引割合を低減させる方向で努めてまいります。

自社開発商品の拡充

大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループ株式に関わる投資判断は以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また以下の事項は当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点もあわせてご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体製造装置への依存について

当社グループは、現在、半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業並びにS I（システムインテグレータ - ）事業を営んでおりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、当連結会計年度の半導体装置事業の売上高は、総売上高の47.2%を占めております。当社グループは、他の電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業並びにS I（システムインテグレータ - ）事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起こりやすくなります。一方、当社グループが取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用される製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産調整が起こりにくいものではあります。電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能

性があります。

(3) 海外取引について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の52.8%が海外からの製品輸入であります。このうち83.0%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売しておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合メーカーについて

当社グループ取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参入者が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの売上構成は、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界へ依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存

アメリカKulicke & Soffaとの間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、当連結会計年度の当社グループの仕入高の40.6%と高くなっております。このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 会社組織について

小規模組織であることについて

当社グループは、規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社グループは、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権に関する影響について

これまでに当社グループでは知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社グループが他社の特許を侵害したとして損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社グループ取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

(12) 情報管理体制について

当社グループは、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記(4)に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイヤーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社グループが損害賠償を受けたり、当社グループへの信用が失墜したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年 1月	当社 (半導体 装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店契 約	日本国内におけ るワイヤボン ダーの独占販売 権	平成2年1月1日 から平成4年12月 31日まで(以後双方 の同意の文書によ る契約解除まで)
平成9年 8月	当社 (電子材料 ・機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ るワイヤボン ダー用のツール の販売権	平成9年8月7日 から(以後双方の同 意の文書による契 約解除まで)
平成12年 10月	当社 (電子材料 ・機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る電極の独占販 売権	平成12年10月1日 から平成15年9月 30日まで(以後3年 単位の自動更新)
平成14年 10月	当社 (マリン・ 環境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る振動膜式フィ ルターの販売権 (食品業界向けを 除く)	平成15年6月27日 から平成16年6月 26日まで(以後1年 単位の自動更新)
平成16年 11月	当社 (マリン・ 環境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内におけ る救命艇の独占 販売権(造船所指 定)	平成16年12月1日 から平成19年11月 30日まで(以後1年 単位の自動更新)
平成17年 1月	当社 (マリン・ 環境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契 約	日本国内におけ るセラミック膜 の独占販売権	平成17年1月17日 から平成20年6月 16日まで(以後1年 単位の自動更新)
平成17年 11月	当社 (電子材料 ・機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る大気圧プラズ マ処理装置独占 販売権	平成19年5月16日 から平成22年5月 15日まで(以後3年 単位の自動更新)
平成22年 11月	当社 (電子材料 ・機器)	PiNK GmbH Thermosysteme (ドイツ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る真空リフロー 装置独占販売権	平成22年11月5日 から平成24年12月 31日まで(以後1年 単位の自動更新)

株式会社コムテックとの合併

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用を図ることを目的とし、当社の連結子会社である株式会社コムテック（東京都品川区、資本金100万円、代表取締役社長 金田晶）と合併することを決議いたしました。また、同日に両者は合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社コムテックは解散する。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社コムテックの株式を100%保有するため、該当事項はありません。

(3) 合併比率の算定根拠

当社は株式会社コムテックの株式を100%保有するため、該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成23年12月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年11月30日現在の株式会社コムテックの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎます。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	170,490	流動負債	18,962
固定資産	2,656	固定負債	86,580
資産合計	173,147	負債合計	105,542

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円

事業内容 「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」を参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は2,269,361千円（前連結会計年度末比11.8%増）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末比5.1ポイント減）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は698円87銭となりました。なお、当社は平成22年12月1日付で1株につき200株の割合で株式を分割しております。

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の流動資産は1,607,886千円（前連結会計年度末比187,966千円の減少）、固定資産は661,474千円（前連結会計年度末比427,085千円の増加）となり、総資産は2,269,361千円（前連結会計年度末比239,119千円の増加）となりました。これは主に、土地の増加83,495千円、のれんの増加93,451千円及び投資有価証券の増加112,056千円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の流動負債は473,191千円（前連結会計年度末比61,469千円の増加）、固定負債は289,472千円（前連結会計年度末比121,835千円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加108,601千円、長期借入金金の増加42,252千円及び退職給付引当金の増加16,483千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,506,698千円（前連結会計年度末比55,815千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加110,288千円があった一方で、自己株式の増加48,615千円及びその他の包括利益累計額の減少7,897千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドをはじめとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられましたが、後半においては、ヨーロッパの諸国の一部における財政危機により、さらには、タイにおける洪水による自動車関連産業等の生産停止など、不安定な状況が見られました。わが国においては、3月に発生した東日本大震災の影響があらゆる産業に及んでおりますが、年度後半より徐々に回復の傾向が見られるものの、世界経済の動向により予断を許さない状況にあります。

当社グループにおいては、主力の半導体製造装置をはじめとする装置の売上は、当初の予定通り概ね進捗したものの、東日本大震災により自動車業界をはじめとする顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品やエレクトロニクス業界向けの材料の売上が低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,550,864千円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は

100,317千円（前連結会計年度比55.4%減）、経常利益は242,388千円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は156,824千円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、装置については、概ね予定通りに売上げたものの、東日本大震災の影響で顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷しました。この結果、売上高は1,202,748千円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は165,138千円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、当社及び連結子会社である株式会社コムテックが、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、当社においては前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、東日本大震災の影響が若干見られたものの、堅調に推移いたしました。しかし、子会社において当初見込んだ大口の販売先への売上が低調に推移いたしました。この結果、売上高は739,765千円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は31,816千円（前連結会計年度比68.3%増）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業では、早期に受注がなされており、概ね予定通り進捗し、さらに海外向けのダビット（救命艇の昇降機構）を販売いたしました。一方、環境機器事業においては、引き合いは多くあったものの、当連結会計年度の売上には至らず、低調な推移となりました。この結果、売上高は479,176千円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は10,725千円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

SI事業

当事業においては、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。この結果、売上高は115,170千円、営業損失は9,054千円となりました。

その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。売上高は14,003千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業損失は667千円（前連結会計年度は営業損失1,735千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は663,866千円（前連結会計年度比119,205千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 155,966千円の収入(前連結会計年度比44,595千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益236,977千円、売上債権の減少114,116千円、仕入債務の増加80,802千円及び法人税等の支払額111,752千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 126,430千円の支出(前連結会計年度比132,079千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出147,869千円、保険積立金の解約による収入175,608千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出184,780千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 122,813千円の支出(前連結会計年度比11,710千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75,855千円及び配当金の支払額46,468千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）において重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	工具器具備 品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川 区)	半導体装置 事業 電子材料・ 機器事業 マリン・環 境機器事業	事務所設備	3,231	1,054	5,160	2,645	12,091	27
名古屋テクニカル・サービスセンター (愛知県刈谷 市)	半導体装置 事業	事務所設備		2,220	108		2,329	5

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社 年間賃借料 24,105千円 面積 530.09m²

名古屋テクニカル・サービスセンター 年間賃借料 2,468千円 面積 119.325m²

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	工具器具 備品	リース 資産		合計
株式会社ベリ テック	群馬県 高崎市	S I 事業	事務所 設備	87,162	1,386	83,495 (1,272.8)	58	3,120	175,222	26

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 . 単元株式数は100株であります。

2 . 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月9日 (注)1	1,000	11,580	55,200	100,210	55,200	75,210
平成22年12月1日 (注)2	2,304,420	2,316,000		100,210		75,210

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 120,000円

引受価額 110,400円

払込金額 93,500円

資本組入額 55,200円

2 普通株式1株を200株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	12	7	2	2	1,024	1,048	-
所有株式数 (単元)	-	13	312	280	48	2	22,503	23,158	200
所有株式数 の割合 (%)	-	0.05	1.34	1.20	0.20	0.00	97.17	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に1,601単元、「単元未満株式」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	518,100	22.37
青島 勉	横浜市神奈川区	201,100	8.68
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	181,400	7.83
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	160,110	6.91
金田 晶	東京都国分寺市	69,700	3.01
松村 健子	横浜市戸塚区	54,000	2.33
塚本 紀代子	兵庫県宝塚市	52,800	2.28
中村 泰三	横浜市鶴見区	47,700	2.06
塩崎 五月	東京都目黒区	42,900	1.85
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
計	-	1,368,810	59.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,155,700	21,557	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,557	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	160,100	-	160,100	6.91
計	-	160,100	-	160,100	6.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月30日)での決議状況 (取得期間平成23年7月1日～平成23年11月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	75,772
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,227
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.23
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月13日)での決議状況 (取得期間平成24年1月16日～平成24年2月29日)	40,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	40,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	40,000	30,496
提出日現在の未行使割合(%)		76.24

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	110	83
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	40,000	29,280		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	160,110		200,110	

3 【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら当事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ではありますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金21円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成24年2月28日
配当金の総額	45,273千円
1株当たりの配当金額	21円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	650,000	416,000	268,000	192,500 744	1,309
最低(円)	235,000	82,000	98,800	117,000 717	558

(注) 1 最高・最低株価は、平成23年10月12日以前は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであり、平成23年10月12日から平成23年4月28日までは、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、平成23年5月2日以降については、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	853	876	789	785	777	788
最低(円)	735	770	623	681	702	677

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		松村 勝正	昭和17年1月3日生	昭和40年3月 昭和42年4月 平成元年12月 平成23年9月 平成24年1月	株式会社日刊工業新聞社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	518,100
代表取締役社長		青島 勉	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成15年1月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年1月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 営業統括 マネージャー 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	201,100
取締役	電子材料・機器グループ グループマネージャー	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 昭和62年10月 平成4年7月 平成15年1月	日本工営株式会社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社入社 当社取締役(電子材料・機器グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	69,700
取締役	管理グループ グループマネージャー	塩崎 五月	昭和34年2月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成17年2月	大阪松買エンジニアリング株式会社(現PTT株式会社)入社 当社入社 当社取締役(管理グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	42,900
常勤監査役		青野 芳久	昭和33年9月26日生	昭和56年4月 平成8年1月 平成12年2月 平成16年3月 平成20年10月 平成24年1月 平成24年2月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ペイン・ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュランス・ブローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		常世田 庄作	昭和11年1月11日生	平成5年2月 平成5年3月 平成10年9月 平成14年4月 平成17年6月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.退職 Walt Disney Enterprise, Inc. (JAPAN)入社 株式会社文化放送常務取締役 株式会社旺文社エンタープライズ取締役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		玉井 純一	昭和20年6月8日生	昭和44年4月 平成20年2月	シチズン時計株式会社(現シチズンホールディングス株式会社)入社 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							831,800

- (注) 1 常世田庄作及び玉井純一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年2月28日の開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 平成22年2月25日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 4 平成24年2月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 当社では、経営体制強化を目的として、取締役を補佐する執行役員制度を導入しております。執行役員は、2名で、半導体装置グループグループマネージャー中村泰三及び経営企画室マネージャー安積良典で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

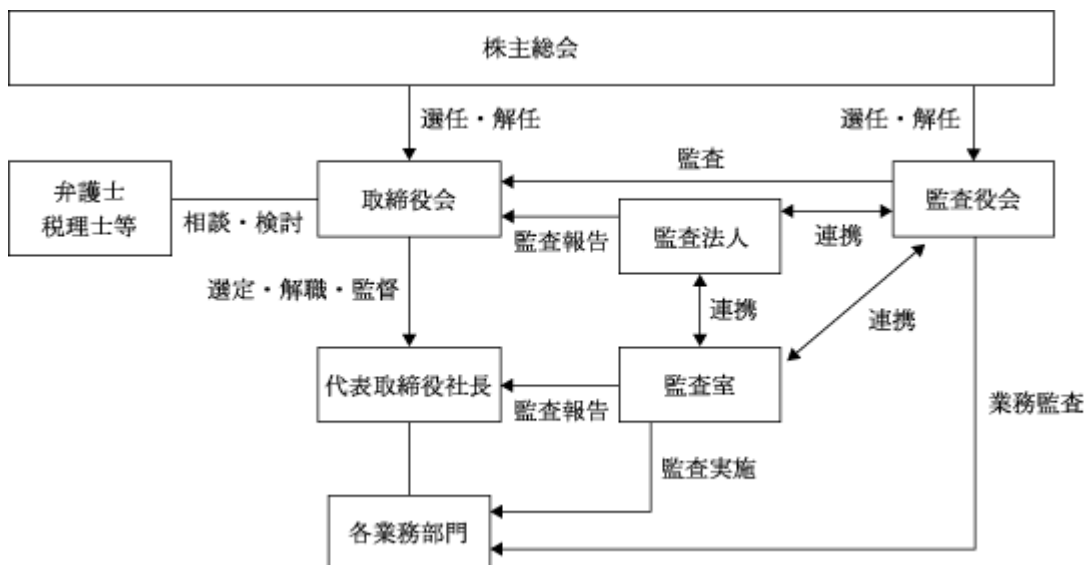
当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

取締役会は、本書提出日現在、取締役4名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と会計監査人である三優監査法人との間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議におい

ては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

ロ 監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	55	55	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	1
社外役員	1	1	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 総額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	45	52	1	-	-

会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 杉田 純 三優監査法人

公認会計士 山本公太 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他4名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,081	672,077
受取手形	15,551	70,734
売掛金	610,472	501,993
有価証券	159,990	10,000
商品	224,806	257,216
仕掛品	-	35,461
繰延税金資産	25,442	8,306
その他	76,595	52,407
貸倒引当金	88	310
流動資産合計	1,795,853	1,607,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804	124,552
減価償却累計額	4,608	34,158
建物及び構築物(純額)	1,196	90,394
機械装置及び運搬具	24,238	31,167
減価償却累計額	20,122	26,505
機械装置及び運搬具(純額)	4,115	4,661
工具、器具及び備品	30,911	33,840
減価償却累計額	25,107	28,513
工具、器具及び備品(純額)	5,803	5,327
土地	-	83,495
リース資産	4,960	8,080
減価償却累計額	1,322	2,314
リース資産(純額)	3,637	5,765
有形固定資産合計	14,753	189,643
無形固定資産		
のれん	6,031	99,483
その他	15,287	13,283
無形固定資産合計	21,319	112,767
投資その他の資産		
投資有価証券	99,161	211,217
繰延税金資産	71,386	93,130
その他	28,330	54,715
貸倒引当金	562	-
投資その他の資産合計	198,316	359,063
固定資産合計	234,389	661,474
資産合計	2,030,242	2,269,361

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,910	316,512
1年内返済予定の長期借入金	-	7,284
リース債務	963	1,628
未払法人税等	89,830	62,168
賞与引当金	-	4,166
その他	113,018	81,431
流動負債合計	411,722	473,191
固定負債		
長期借入金	-	42,252
リース債務	2,773	4,264
退職給付引当金	9,382	25,866
役員退職慰労引当金	155,481	206,134
繰延税金負債	-	10,955
固定負債合計	167,636	289,472
負債合計	579,359	762,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	121,646
利益剰余金	1,315,791	1,426,079
自己株式	63,713	112,329
株主資本合計	1,471,893	1,535,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,903	22,239
繰延ヘッジ損益	13,107	6,669
その他の包括利益累計額合計	21,010	28,908
純資産合計	1,450,883	1,506,698
負債純資産合計	2,030,242	2,269,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,705,843	2,550,864
売上原価	1,878,307 ¹	1,859,169 ¹
売上総利益	827,536	691,695
販売費及び一般管理費	602,521 ²	591,377 ²
営業利益	225,015	100,317
営業外収益		
受取利息	10,386	5,489
受取配当金	1,715	2,505
投資有価証券売却益	1,916	-
保険返戻金	42,485	165,487
その他	598	2,057
営業外収益合計	57,101	175,540
営業外費用		
支払利息	352	587
投資有価証券売却損	-	119
為替差損	22,358	30,039
その他	496	2,723
営業外費用合計	23,206	33,469
経常利益	258,910	242,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産売却損	-	79 ³
固定資産除却損	154 ⁴	25 ⁴
リース解約損	969	-
役員退職慰労金	34,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
施設利用権評価損	-	2,275
特別損失合計	35,921	5,455
税金等調整前当期純利益	222,988	236,977
法人税、住民税及び事業税	106,006	84,326
法人税等調整額	13,518	4,173
法人税等合計	92,488	80,153
少数株主損益調整前当期純利益	-	156,824
当期純利益	130,500	156,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	156,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,335
繰延ヘッジ損益	-	6,438
その他の包括利益合計	-	2 7,897
包括利益	-	1 148,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	148,927
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
前期末残高	119,606	119,606
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,040
当期変動額合計	-	2,040
当期末残高	119,606	121,646
利益剰余金		
前期末残高	1,230,810	1,315,791
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
当期純利益	130,500	156,824
当期変動額合計	84,980	110,288
当期末残高	1,315,791	1,426,079
自己株式		
前期末残高	23,848	63,713
当期変動額		
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	27,240
当期変動額合計	39,864	48,615
当期末残高	63,713	112,329
株主資本合計		
前期末残高	1,426,778	1,471,893
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
当期純利益	130,500	156,824
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	29,280
当期変動額合計	45,115	63,712
当期末残高	1,471,893	1,535,606

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,546	7,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	14,335
当期変動額合計	4,356	14,335
当期末残高	7,903	22,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,867	13,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,239	6,438
当期変動額合計	11,239	6,438
当期末残高	13,107	6,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,414	21,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,596	7,897
当期変動額合計	15,596	7,897
当期末残高	21,010	28,908
純資産合計		
前期末残高	1,421,363	1,450,883
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
当期純利益	130,500	156,824
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	29,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,596	7,897
当期変動額合計	29,519	55,815
当期末残高	1,450,883	1,506,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,988	236,977
減価償却費	13,857	13,044
施設利用権評価損	-	2,275
のれん償却額	1,723	6,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	564	340
受取利息及び受取配当金	12,101	7,995
支払利息	352	587
為替差損益（は益）	17,163	26,541
売上債権の増減額（は増加）	144,722	114,116
たな卸資産の増減額（は増加）	175,730	28,331
仕入債務の増減額（は減少）	36,676	80,802
賞与引当金の増減額（は減少）	-	1,579
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,652	19,652
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,248	4,291
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	1,916	119
固定資産売却損益（は益）	-	79
固定資産除却損	154	25
保険返戻金	42,485	165,487
未払金の増減額（は減少）	6,261	31,713
未払消費税等の増減額（は減少）	31,460	29,408
その他の資産の増減額（は増加）	15,610	15,742
その他の負債の増減額（は減少）	14,661	2,269
小計	230,784	260,098
利息及び配当金の受取額	12,061	8,207
利息の支払額	359	587
法人税等の支払額	41,924	111,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,561	155,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500
定期預金の払戻による収入	-	15,355
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の売却による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	4,932	33,574
有形固定資産の売却による収入	-	35
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,300
投資有価証券の取得による支出	70,086	147,869
投資有価証券の売却による収入	21,210	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 184,780
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	265	418
保険積立金の積立による支出	883	5,124
保険積立金の解約による収入	63,349	175,608
敷金の差入による支出	320	-
敷金の回収による収入	544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,649	126,430

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,000
長期借入れによる収入	-	29,286
長期借入金の返済による支出	25,030	51,897
自己株式の取得による支出	39,864	75,855
自己株式の処分による収入	-	29,280
配当金の支払額	45,283	46,468
リース債務の返済による支出	924	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,102	122,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,910	25,927
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,198	119,205
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の期末残高	783,072	663,866

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コムテック (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社コムテック 株式会社ペリテック 株式会社ペリテックは、平成 23年9月1日の株式取得に伴 い、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 機械装置 個別法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。 部品等 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。 -	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 機械装置 同左 部品等 同左 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)を採用 しております。 (追加情報) 株式会社ペリテックが当連結会 計年度に連結の範囲に含まれたた め、計上したものであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～39年	機械装置及び運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～39年	機械装置及び運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	3～39年													
機械装置及び運搬具	2～7年													
工具、器具及び備品	4～5年													
建物及び構築物	3～39年													
機械装置及び運搬具	2～7年													
工具、器具及び備品	2～6年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。 (追加情報) 株式会社ベリテックが当連結会計年度に連結の範囲に含まれたため、計上したものであります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>												
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金 ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	-	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は290千円、税金等調整前当期純利益は3,365千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下のとおりであります。	当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下のとおりであります。
当座貸越極度額 240,000千円	当座貸越極度額 240,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 240,000千円	差引額 240,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額15,465千円が売上原価に含まれております。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 13,460千円(は戻入額)が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費の主なもの	販売費の主なもの
役員報酬 71,409千円	役員報酬 63,306千円
給与手当 167,497千円	給与手当 177,359千円
賞与 34,953千円	賞与 28,212千円
退職給付費用 14,712千円	賞与引当金繰入額 499千円
法定福利費 32,641千円	退職給付費用 8,580千円
家賃 29,982千円	法定福利費 35,665千円
広告宣伝費 16,331千円	家賃 30,512千円
旅費交通費 25,430千円	広告宣伝費 14,110千円
保険料 38,707千円	旅費交通費 27,042千円
減価償却費 13,857千円	保険料 30,798千円
発送運賃 30,014千円	減価償却費 12,406千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,412千円	発送運賃 27,737千円
業務委託費 4,307千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,652千円
報酬等 18,747千円	業務委託費 4,232千円
-	報酬等 19,123千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 11千円	工具、器具及び備品 79千円
工具、器具及び備品 143千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 25千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	114,904千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	114,904千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,356千円
繰延ヘッジ損益	11,239千円
計	15,596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200	300	-	500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月3日付取締役決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	45,520	4,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	2,304,420	-	2,316,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 2,304,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	500	199,610	40,000	160,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 99,500株

平成23年6月30日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取による増加 110株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 683,081千円	現金及び預金 672,077千円
有価証券 99,990千円	定期預金 8,210千円
現金及び現金同等物 783,072千円	現金及び現金同等物 663,866千円
-	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 161,189千円
	固定資産 186,728千円
	流動負債 97,181千円
	固定負債 131,421千円
	のれん 100,184千円
	株式の取得価額 219,500千円
	現金及び現金同等物 34,720千円
	差引：株式取得による支出 184,780千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置及び連結子会社における車両(ともに機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び余資の運用手段として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約3年8ヵ月であります。固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続

的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	683,081	683,081	-
(2) 受取手形	15,551	15,551	-
(3) 売掛金	610,472	610,472	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	159,990	159,990	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	80,726	80,726	-
資産計	1,549,822	1,549,822	-
(6) 買掛金	207,910	207,910	-
(7) 未払法人税等	89,830	89,830	-
(8) リース債務	3,736	3,736	-
負債計	301,477	301,477	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,099)	(22,099)	-
デリバティブ取引計	(22,099)	(22,099)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金並びに(4) 有価証券

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	18,435

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	15,551	-	-	-
売掛金	610,472	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(社債)	160,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	20,008	-	-
合計	786,024	20,008	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び余資の運用手段として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約4年11ヵ月であります。固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	672,077	672,077	-
(2) 受取手形	70,734	70,734	-
(3) 売掛金	501,993	501,993	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	193,396	193,396	-
資産計	1,438,201	1,438,201	-
(5) 買掛金	316,512	316,512	-
(6) 未払法人税等	62,168	62,168	-
(7) 長期借入金	49,536	50,139	603
負債計	428,217	428,821	603
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,277)	(11,277)	-
デリバティブ取引計	(11,277)	(11,277)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、定期預金については、短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	27,821

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	672,077	-	-	-
受取手形	70,734	-	-	-
売掛金	501,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	10,000	50,008	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	23,879	78,075	7,813
合計	1,254,804	73,888	78,075	7,813

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,284	7,284	7,284	7,284	7,284	13,116
リース債務	1,628	1,670	1,346	624	624	-
合計	8,912	8,954	8,630	7,908	7,908	13,116

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	コマーシャル・ ペーパー	99,990	99,990	-
	その他	60,000	60,000	-
	小計	159,990	159,990	-
合計		159,990	159,990	-

3 その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	45,433	55,935	10,502
	債券			
	その他	9,624	10,000	376
	その他	25,668	28,116	2,447
	小計	80,726	94,051	13,325
合計		80,726	94,051	13,325

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
その他	21,210	2,201	285
合計	21,210	2,201	285

6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,725	8,650	1,075
	小計	9,725	8,650	1,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,395	65,034	22,638
	債券			
	その他	34,711	40,000	5,289
	その他	106,564	117,317	10,752
	小計	183,671	222,351	38,680
合計		193,396	231,001	37,605

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
その他	799	-	119
合計	799	-	119

6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	買掛金	561,404	-	(22,099)
	買建				
	米ドル				
合計			561,404	-	(22,099)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	買掛金	330,173	-	(2,894)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		190,284	-	(8,382)
合計			520,458	-	(11,277)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	62,665千円
年金資産	53,283千円
退職給付引当金	9,382千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,712千円
退職給付費用	14,712千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	77,204千円
年金資産	51,337千円
退職給付引当金	25,866千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,580千円
退職給付費用	8,580千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)及び当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">8,992</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,265</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td> 未払報酬</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,371</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,829</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,973	為替予約	8,992	貸倒引当金	150	商品評価損	6,293	減価償却超過額	765	一括償却資産	250	退職給付引当金	3,817	役員退職慰労引当金	63,265	未払賞与の社会保険料	1,531	未払報酬	1,721	その他有価証券評価差額金	5,422	連結子会社の繰越欠損金	6,188	繰延税金資産小計	105,371	評価性引当額	8,542	繰延税金資産合計	96,829	繰延税金資産の純額	96,829	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,792</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">4,608</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,379</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,792</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td> 未払報酬</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td> 施設利用権</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,366</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,500</td></tr> <tr><td> 土地建物評価差額</td><td style="text-align: right;">15,918</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,464</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,955</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,792	為替予約	4,608	貸倒引当金	241	減価償却超過額	794	資産除去債務	1,375	一括償却資産	342	退職給付引当金	10,379	役員退職慰労引当金	83,792	賞与引当金	1,643	未払賞与の社会保険料	1,022	未払報酬	1,728	施設利用権	929	その他有価証券評価差額金	15,366	連結子会社の繰越欠損金	3,726	繰延税金資産小計	130,744	評価性引当額	18,843	繰延税金資産合計	111,900	繰延税金負債との相殺	10,464	繰延税金資産の純額	101,436	繰延税金負債		商品評価損	5,500	土地建物評価差額	15,918	繰延税金負債合計	21,419	繰延税金資産との相殺	10,464	繰延税金負債の純額	10,955
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	6,973																																																																																						
為替予約	8,992																																																																																						
貸倒引当金	150																																																																																						
商品評価損	6,293																																																																																						
減価償却超過額	765																																																																																						
一括償却資産	250																																																																																						
退職給付引当金	3,817																																																																																						
役員退職慰労引当金	63,265																																																																																						
未払賞与の社会保険料	1,531																																																																																						
未払報酬	1,721																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,422																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	6,188																																																																																						
繰延税金資産小計	105,371																																																																																						
評価性引当額	8,542																																																																																						
繰延税金資産合計	96,829																																																																																						
繰延税金資産の純額	96,829																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	4,792																																																																																						
為替予約	4,608																																																																																						
貸倒引当金	241																																																																																						
減価償却超過額	794																																																																																						
資産除去債務	1,375																																																																																						
一括償却資産	342																																																																																						
退職給付引当金	10,379																																																																																						
役員退職慰労引当金	83,792																																																																																						
賞与引当金	1,643																																																																																						
未払賞与の社会保険料	1,022																																																																																						
未払報酬	1,728																																																																																						
施設利用権	929																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,366																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	3,726																																																																																						
繰延税金資産小計	130,744																																																																																						
評価性引当額	18,843																																																																																						
繰延税金資産合計	111,900																																																																																						
繰延税金負債との相殺	10,464																																																																																						
繰延税金資産の純額	101,436																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
商品評価損	5,500																																																																																						
土地建物評価差額	15,918																																																																																						
繰延税金負債合計	21,419																																																																																						
繰延税金資産との相殺	10,464																																																																																						
繰延税金負債の純額	10,955																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.86</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.35</td></tr> <tr><td> 連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">12.55</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.82</td></tr> </table>	法定実効税率	40.86	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	住民税均等割	0.12	のれん償却額	1.16	評価性引当額の増減	4.35	連結子会社の適用税率差異	12.55	その他	0.17	小計	7.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82																																																																		
法定実効税率	40.86																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05																																																																																						
住民税均等割	0.12																																																																																						
のれん償却額	1.16																																																																																						
評価性引当額の増減	4.35																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	12.55																																																																																						
その他	0.17																																																																																						
小計	7.04																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)						
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変更に 対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table><tr><td>平成24年11月30日まで</td><td>40.86%</td></tr><tr><td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td><td>38.21%</td></tr><tr><td>平成27年12月1日以降</td><td>35.85%</td></tr></table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合、繰延税金資産が12,043千円、繰延税金負債が2,053千円、その他有価証券評価差額金が1,884千円減少し、法人税等調整額が8,105千円増加します。</p>	平成24年11月30日まで	40.86%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.21%	平成27年12月1日以降	35.85%
平成24年11月30日まで	40.86%						
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.21%						
平成27年12月1日以降	35.85%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ペリテック

事業の内容 電子機器(テスター)の製造・販売

コンピューター・プログラムの開発・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ペリテックを子会社化することにより、技術専門商社である当社の持つ提案力・販売力と株式会社ペリテックの持つ高い開発力を融合され、メーカー機能を持った技術専門商社を目指す当社グループの成長に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成23年9月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ペリテック

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った経緯

現金を対価として株式会社ペリテックの株式を100%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 188,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 31,500千円

取得原価 219,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

100,184千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 161,189千円

固定資産 186,728千円

合計 347,918千円

(2) 負債の額

流動負債 97,181千円

固定負債 131,421千円

合計 228,602千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

売上高 342,303千円

経常利益 21,330千円

当期純利益 47,097千円

1株当たり当期純損失 21円34銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	-	2,705,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	-	2,705,843
営業費用	1,015,317	867,708	480,088	15,011	2,378,125	102,703	2,480,828
営業利益又は営業損失()	287,028	18,899	23,525	1,735	327,718	(102,703)	225,015
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	541,821	387,665	92,443	6,575	1,028,506	1,001,735	2,030,242
減価償却費	5,706	6,739	1,849	62	14,359	1,221	15,581
資本的支出	2,782	1,105	804	97	4,789	1,142	5,932

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,703千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,001,735千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外子会社または在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高(千円)	500,746	83,282	117,693	14,592	716,315
連結売上高(千円)	-	-	-	-	2,705,843
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	3.1	4.3	0.5	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス
- (4) 南米.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,302,346	886,608	503,614	-	2,692,568	13,275	2,705,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,302,346	886,608	503,614	-	2,692,568	13,275	2,705,843
セグメント利益又は損失 ()	287,028	18,899	23,525	-	329,454	1,735	327,718
セグメント資産	541,821	387,665	92,443	-	1,021,930	6,575	1,028,506
その他の項目							
減価償却費	5,706	5,016	1,849	-	12,573	62	12,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	1,105	804	-	4,692	97	4,789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント利益又は損失 ()	165,138	31,816	10,725	9,054	198,627	667	197,960
セグメント資産	467,343	331,148	132,281	456,934	1,387,708	10,435	1,398,143
その他の項目							
減価償却費	6,647	2,885	1,304	728	11,565	447	12,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,742	1,035	832	26,474	34,085	163	34,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,692,568	2,536,861
「その他」の区分の売上高	13,275	14,003
連結財務諸表の売上高	2,705,843	2,550,864

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,454	198,627
「その他」の区分の利益	1,735	667
全社費用(注)	102,703	97,642
連結財務諸表の営業利益	225,015	100,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,021,930	1,387,708
「その他」の区分の資産	6,575	10,435
全社資産(注)	1,001,735	871,218
連結財務諸表の資産合計	2,030,242	2,269,361

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,573	11,565	62	447	1,221	1,031	13,857	13,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,692	34,085	97	163	1,142	3,830	5,932	38,078

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、S I事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社ペリテックが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体装置事業	電子材料・機器事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,202,748	739,765	479,176	115,170	14,003	2,550,864

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	合計
1,816,999	92,723	598,449	30,940	11,751	2,550,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	304,563	半導体装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体装置事業	電子材料・機器事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	計			
当期償却額	-	1,723	-	5,009	6,732	-	-	6,732
当期末残高	-	4,308	-	95,175	99,483	-	-	99,483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	平 豊	群馬県高崎市	-	子会社株式会社ペリテックの代表取締役	(被所有)直接 1.9 間接 -	-	自己株式の処分	29,280	-	-

(注)平成23年10月17日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の処分の内容を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	平 豊	群馬県高崎市	-	子会社株式会社ペリテックの代表取締役	(被所有)直接 1.9 間接 -	-	土地の購入	12,678	土地	12,678
	平 裕子	群馬県高崎市	-	子会社株式会社ペリテックの代表取締役の配偶者	なし	-	土地の購入	12,678	土地	12,678

(注)土地の購入は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 130,946円12銭	1株当たり純資産額 698円87銭
1株当たり当期純利益 11,535円40銭	1株当たり当期純利益 71円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成22年12月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 654円73銭 1株当たり当期純利益 57円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,450,883	1,506,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,450,883	1,506,698
期末の普通株式の数(株)	11,080	2,155,890

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	130,500	156,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,500	156,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313	2,206,173

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																	
<p>(株式分割による新株式の発行) 当社は、平成22年 9月 6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月 1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月 1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,580株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,304,420株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,316,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">624円50銭</td> <td style="text-align: right;">654円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12円71銭</td> <td style="text-align: right;">57円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	11,580株	今回の分割により増加する株式数	2,304,420株	株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株	株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	624円50銭	654円73銭	1株当たり当期純利益	12円71銭	57円67銭	<p>(連結子会社との吸収合併) 平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月 1日付で下記のとおり連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、今回合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コムテックは解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>被合併会社の概要</p> <p>(総資産) 173,147千円 (純資産) 67,605千円 (売上高) 477,631千円 (当期純利益) 8,080千円</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成24年 1月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 40,000株(上限) 取得総額 40,000千円(上限) 取得する期間 平成24年 1月16日 ~平成24年 2月29日</p> <p>取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得状況 上記市場買付による買付の結果、平成24年 1月16日から平成24年 2月 2日までの間で、当社普通株式40,000株(取得価額30,496千円)を取得いたしました。</p>
株式分割前の発行済株式総数	11,580株																	
今回の分割により増加する株式数	2,304,420株																	
株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株																	
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株																	
	前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額	624円50銭	654円73銭																
1株当たり当期純利益	12円71銭	57円67銭																

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	7,284	1.8%	
1年以内に返済予定のリース債務	963	1,628	4.2%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,252	1.8%	平成30年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,773	4,264	4.2%	平成28年10月7日
合計	3,736	55,429	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,284	7,284	7,284	7,284
リース債務	1,670	1,346	624	624

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高 (千円)	532,720	706,742	467,370	844,030
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	15,611	103,968	61,997	86,623
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	25,332	81,478	34,810	65,867
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	11.43	36.76	15.71	30.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,035	534,193
受取手形	15,551	66,144
売掛金	425,641	376,961
有価証券	159,990	10,000
商品	214,178	253,333
前渡金	-	322
前払費用	44,013	27,744
繰延税金資産	25,442	6,449
関係会社短期貸付金	-	50,000
従業員に対する短期貸付金	-	1,081
その他	4,261	7,489
貸倒引当金	88	310
流動資産合計	1,510,026	1,333,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,804	8,179
減価償却累計額	4,608	4,948
建物（純額）	1,196	3,231
機械及び装置	24,238	26,738
減価償却累計額	20,122	23,463
機械及び装置（純額）	4,115	3,275
工具、器具及び備品	30,911	32,138
減価償却累計額	25,107	26,868
工具、器具及び備品（純額）	5,803	5,269
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	1,322	2,314
リース資産（純額）	3,637	2,645
有形固定資産合計	14,753	14,421
無形固定資産		
ソフトウェア	10,779	10,681
電話加入権	314	314
施設利用権	3,975	1,700
無形固定資産合計	15,069	12,696
投資その他の資産		
投資有価証券	99,161	211,217
関係会社株式	63,390	282,890
関係会社長期貸付金	200,000	80,000
破産更生債権等	562	-
長期前払費用	827	724
繰延税金資産	71,386	93,130
差入保証金	22,914	19,548
その他	1,993	-
貸倒引当金	562	-
投資その他の資産合計	459,674	687,511
固定資産合計	489,497	714,628
資産合計	1,999,523	2,048,037

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,341	269,746
リース債務	963	1,004
未払金	25,072	25,436
未払費用	15,319	15,673
未払法人税等	89,760	62,064
預り金	4,288	4,297
未払消費税等	31,460	2,005
為替予約	22,099	11,277
その他	8,391	942
流動負債合計	388,696	392,448
固定負債		
リース債務	2,773	1,768
退職給付引当金	3,855	7,093
役員退職慰労引当金	155,481	174,884
固定負債合計	162,109	183,746
負債合計	550,806	576,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	44,396	46,436
資本剰余金合計	119,606	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	757,374	834,974
利益剰余金合計	1,313,624	1,391,224
自己株式	63,713	112,329
株主資本合計	1,469,727	1,500,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,903	22,239
繰延ヘッジ損益	13,107	6,669
評価・換算差額等合計	21,010	28,908
純資産合計	1,448,716	1,471,842
負債純資産合計	1,999,523	2,048,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,024,628	1,958,062
売上原価		
商品期首たな卸高	391,294	214,178
当期商品仕入高	1,114,794	1,398,956
合計	1,506,088	1,613,135
他勘定振替高	2,065	6,719
商品期末たな卸高	229,644	239,873
商品評価損	15,465	13,460
商品売上原価	1,289,845	1,353,081
売上総利益	734,782	604,980
販売費及び一般管理費	¹ 518,316	¹ 507,600
営業利益	216,466	97,379
営業外収益		
受取利息	9,819	5,752
有価証券利息	2,072	1,941
受取配当金	1,715	2,505
投資有価証券売却益	1,916	-
保険返戻金	40,908	136,103
その他	984	1,106
営業外収益合計	57,416	147,409
営業外費用		
支払利息	207	178
投資有価証券売却損	-	119
支払手数料	331	2,723
為替差損	21,049	27,069
その他	164	-
営業外費用合計	21,753	30,090
経常利益	252,129	214,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産売却損	-	² 79
固定資産除却損	³ 154	³ 25
リース解約損	969	-
役員退職慰労金	34,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
施設利用権評価損	-	2,275
特別損失合計	35,921	5,455
税引前当期純利益	216,207	209,288
法人税、住民税及び事業税	105,931	82,343
法人税等調整額	13,518	2,810
法人税等合計	92,412	85,153
当期純利益	123,795	124,135

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	75,210	75,210
当期末残高	75,210	75,210
その他資本剰余金		
前期末残高	44,396	44,396
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,040
当期変動額合計	-	2,040
当期末残高	44,396	46,436
資本剰余金合計		
前期末残高	119,606	119,606
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,040
当期変動額合計	-	2,040
当期末残高	119,606	121,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,250
当期末残高	6,250	6,250
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	471	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	471	-
当期変動額合計	471	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	678,628	757,374
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
特別償却積立金の取崩	471	-
当期純利益	123,795	124,135
当期変動額合計	78,746	77,599
当期末残高	757,374	834,974

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,235,349	1,313,624
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	123,795	124,135
当期変動額合計	78,275	77,599
当期末残高	1,313,624	1,391,224
自己株式		
前期末残高	23,848	63,713
当期変動額		
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	27,240
当期変動額合計	39,864	48,615
当期末残高	63,713	112,329
株主資本合計		
前期末残高	1,431,317	1,469,727
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
当期純利益	123,795	124,135
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	29,280
当期変動額合計	38,410	31,023
当期末残高	1,469,727	1,500,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,546	7,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	14,335
当期変動額合計	4,356	14,335
当期末残高	7,903	22,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,867	13,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,239	6,438
当期変動額合計	11,239	6,438
当期末残高	13,107	6,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,414	21,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,596	7,897
当期変動額合計	15,596	7,897
当期末残高	21,010	28,908

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,425,902	1,448,716
当期変動額		
剰余金の配当	45,520	46,536
当期純利益	123,795	124,135
自己株式の取得	39,864	75,855
自己株式の処分	-	29,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,596	7,897
当期変動額合計	22,813	23,126
当期末残高	1,448,716	1,471,842

【継続企業の前提に前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。 子会社株式 移動平均法による原価法によっ てお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 （評価差額は全部純資産直入法に よ り処理し、売却原価は移動平均法 よ り算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 し て お り ま す。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 機械装置 個別法による原価法（収益性の低 下 による簿価切下げの方法）を採用 し て お り ま す。 部品等 移動平均法による原価法（収益性 の 低下による簿価切下げの方法）を 採 用 し て お り ま す。	商品 機械装置 同左 部品等 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお り であります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～7年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに つ いては、社内における利用可能 期 間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は290千円、税引前当期純利益は3,365千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は、1,993千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)												
<p>1 貸出コミットメント契約 当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント極度額	200,000千円	貸出実行残高	200,000千円	差引額	- 千円	<p>1 貸出コミットメント契約 当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント極度額	300,000千円	貸出実行残高	130,000千円	差引額	170,000千円
貸出コミットメント極度額	200,000千円												
貸出実行残高	200,000千円												
差引額	- 千円												
貸出コミットメント極度額	300,000千円												
貸出実行残高	130,000千円												
差引額	170,000千円												
<p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	240,000千円	<p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	240,000千円
当座貸越極度額	240,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	240,000千円												
当座貸越極度額	240,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	240,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,959千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,570千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,785千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,232千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">24,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,805千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,717千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">37,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,266千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,427千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,959千円	給与手当	148,570千円	賞与	30,603千円	退職給付費用	5,785千円	法定福利費	29,232千円	家賃	24,596千円	広告宣伝費	14,805千円	旅費交通費	24,717千円	保険料	37,863千円	減価償却費	13,857千円	発送運賃	13,558千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,412千円	業務委託費	4,266千円	報酬等	18,427千円	機械及び装置	11千円	工具、器具及び備品	143千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,186千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">153,074千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,527千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,611千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">26,573千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,492千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,980千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">27,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,958千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">16,080千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,402千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,232千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,450千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,186千円	給与手当	153,074千円	賞与	23,733千円	退職給付費用	7,527千円	法定福利費	30,611千円	家賃	26,573千円	広告宣伝費	13,492千円	旅費交通費	23,980千円	保険料	27,200千円	減価償却費	11,958千円	発送運賃	16,080千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,402千円	業務委託費	4,232千円	報酬等	18,450千円	工具、器具及び備品	79千円	工具、器具及び備品	25千円
役員報酬	68,959千円																																																																
給与手当	148,570千円																																																																
賞与	30,603千円																																																																
退職給付費用	5,785千円																																																																
法定福利費	29,232千円																																																																
家賃	24,596千円																																																																
広告宣伝費	14,805千円																																																																
旅費交通費	24,717千円																																																																
保険料	37,863千円																																																																
減価償却費	13,857千円																																																																
発送運賃	13,558千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,412千円																																																																
業務委託費	4,266千円																																																																
報酬等	18,427千円																																																																
機械及び装置	11千円																																																																
工具、器具及び備品	143千円																																																																
役員報酬	60,186千円																																																																
給与手当	153,074千円																																																																
賞与	23,733千円																																																																
退職給付費用	7,527千円																																																																
法定福利費	30,611千円																																																																
家賃	26,573千円																																																																
広告宣伝費	13,492千円																																																																
旅費交通費	23,980千円																																																																
保険料	27,200千円																																																																
減価償却費	11,958千円																																																																
発送運賃	16,080千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,402千円																																																																
業務委託費	4,232千円																																																																
報酬等	18,450千円																																																																
工具、器具及び備品	79千円																																																																
工具、器具及び備品	25千円																																																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	200	300	-	500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月3日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	500	199,610	40,000	160,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 99,500株

平成23年6月30日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取請求による買取による増加 110株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 40,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式63,390千円)は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式282,890千円)は、市場価格がなく、時価も

把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">8,992</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,265</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td> 未払報酬</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,829</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,973	為替予約	8,992	貸倒引当金	150	商品評価損	6,293	減価償却超過額	765	一括償却資産	250	退職給付引当金	1,568	役員退職慰労引当金	63,265	未払賞与の社会保険料	1,426	未払報酬	1,721	その他有価証券評価差額金	5,422	繰延税金資産合計	96,829	繰延税金資産の純額	96,829	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,792</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">4,608</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,461</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td> 未払報酬</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,366</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,079</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">99,579</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,792	為替予約	4,608	貸倒引当金	241	減価償却超過額	741	一括償却資産	242	資産除去債務	1,375	退職給付引当金	2,898	役員退職慰労引当金	71,461	未払賞与の社会保険料	693	未払報酬	1,728	その他有価証券評価差額金	15,366	施設利用権	929	繰延税金資産合計	105,079	繰延税金負債		商品評価損	5,500	繰延税金負債合計	5,500	繰延税金資産の純額	99,579
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	6,973																																																																
為替予約	8,992																																																																
貸倒引当金	150																																																																
商品評価損	6,293																																																																
減価償却超過額	765																																																																
一括償却資産	250																																																																
退職給付引当金	1,568																																																																
役員退職慰労引当金	63,265																																																																
未払賞与の社会保険料	1,426																																																																
未払報酬	1,721																																																																
その他有価証券評価差額金	5,422																																																																
繰延税金資産合計	96,829																																																																
繰延税金資産の純額	96,829																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	4,792																																																																
為替予約	4,608																																																																
貸倒引当金	241																																																																
減価償却超過額	741																																																																
一括償却資産	242																																																																
資産除去債務	1,375																																																																
退職給付引当金	2,898																																																																
役員退職慰労引当金	71,461																																																																
未払賞与の社会保険料	693																																																																
未払報酬	1,728																																																																
その他有価証券評価差額金	15,366																																																																
施設利用権	929																																																																
繰延税金資産合計	105,079																																																																
繰延税金負債																																																																	
商品評価損	5,500																																																																
繰延税金負債合計	5,500																																																																
繰延税金資産の純額	99,579																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td> 役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	住民税均等割	0.27	役員賞与の損金不算入額	1.37	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.74	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17																																																																
住民税均等割	0.27																																																																
役員賞与の損金不算入額	1.37																																																																
その他	0.24																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.74																																																																
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年11月30日まで</td><td style="text-align: right;">40.86%</td></tr> <tr><td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td><td style="text-align: right;">38.21%</td></tr> <tr><td>平成27年12月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.85%</td></tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産が11,409千円、その他有価証券評価差額金が1,884千円減少し、法人税等調整額が9,524千円増加します。</p>	平成24年11月30日まで	40.86%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.21%	平成27年12月1日以降	35.85%																																																										
平成24年11月30日まで	40.86%																																																																
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.21%																																																																
平成27年12月1日以降	35.85%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 130,750円59銭	1株当たり純資産額 682円70銭
1株当たり当期純利益 10,942円68銭	1株当たり当期純利益 56円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成22年12月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 653円75銭 1株当たり当期純利益 54円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,448,716	1,471,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,448,716	1,471,842
期末の普通株式の数(株)	11,080	2,155,890

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	123,795	124,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,795	124,135
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313	2,206,173

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																	
<p>(株式分割による新株式の発行) 当社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,580株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,304,420株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,316,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">前事業年度</th> <th style="width: 40%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">626円49銭</td> <td style="text-align: center;">653円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">14円69銭</td> <td style="text-align: center;">54円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	11,580株	今回の分割により増加する株式数	2,304,420株	株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株	株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	626円49銭	653円75銭	1株当たり当期純利益	14円69銭	54円71銭	<p>(連結子会社との吸収合併) 当社は、平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で下記のとおり連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、今回合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コムテックは解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>被合併会社の概要 (総資産) 173,147千円 (純資産) 67,605千円 (売上高) 477,631千円 (当期純利益) 8,080千円</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 40,000株(上限) 取得総額 40,000千円(上限) 取得する期間 平成24年1月16日 ~ 平成24年2月29日</p> <p>取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得状況 上記市場買付による買付の結果、平成24年1月16日から平成24年2月2日までの間で、当社普通株式40,000株(取得価額30,496千円)を取得いたしました。</p>
株式分割前の発行済株式総数	11,580株																	
今回の分割により増加する株式数	2,304,420株																	
株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株																	
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株																	
	前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額	626円49銭	653円75銭																
1株当たり当期純利益	14円69銭	54円71銭																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東武鉄道株式会社	25,000	9,725
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	15,000
		第一生命保険株式会社	86	7,155
		ジャパンエクセレント投資法人	20	6,190
		常和ホールディングス株式会社	4,400	5,262
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	5,248
		池田泉州ホールディングス株式会社	30,000	3,540
		小計	225,506	52,120
計		225,506	52,120	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
投資有価証券	その他有価証券	クレディ・スイスインターナショナル社債	10,008	10,008
		ノルウェー地方金融公社債券	40,000	34,711
		小計	50,008	44,719
計		60,008	54,719	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンドオブプレリッツ	1,682	14,932
		みずほハイブリッド証券ファンド	10,000,000	8,947
		マンAHLダイバースィファイドファンド	100,000	7,813
		ハチソンポートHDトラスト	100,000	4,609
		みずほ人民元建て債券ファンド	10,000	78,075
		小計	10,211,682	114,377
計		10,211,682	114,377	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,804	2,374	-	8,179	4,948	339	3,231
機械及び装置	24,238	2,500	-	26,738	23,463	3,340	3,275
工具、器具及び備品	30,911	2,429	1,202	32,138	26,868	2,825	5,269
リース資産	4,960	-	-	4,960	2,314	991	2,645
有形固定資産計	65,914	7,303	1,202	72,015	57,594	7,498	14,421
無形固定資産							
ソフトウェア	27,162	4,300	672	30,790	20,108	4,398	10,681
電話加入権	314	-	-	314	-	-	314
施設利用権	3,975	-	2,275	1,700	-	-	1,700
無形固定資産計	31,451	4,300	2,947	32,804	20,108	4,398	12,696
長期前払費用	827	-	103	724	-	-	724

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	事務所設備	2,374千円
機械及び装置	本社	半導体装置	2,500千円
工具、器具及び備品	本社	サーバ	1,112千円
ソフトウェア	本社	業務ソフトウェア	4,300千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

施設利用権	本社	施設利用権評価損	2,275千円
-------	----	----------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	651	310	517	133	310
役員退職慰労引当金	155,481	19,402	-	-	174,884

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	995
預金	
外貨預金(ユーロ)	0
当座預金	1
普通預金	375,976
外貨預金(USドル)	157,221
計	533,198
合計	534,193

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社不二コントロールズ	26,775
南日本造船株式会社	9,975
株式会社カナックス	9,765
岩谷産業株式会社	7,693
共栄機材株式会社	1,861
その他	10,073
合計	66,144

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	38,958
平成24年1月	3,255
2月	21,237
3月	1,644
4月	1,047
合計	66,144

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社安川電機	57,661
日立キャピタル株式会社	41,186
大江貿易株式会社	32,964
株式会社日立ハイテクノロジーズ	30,123
三菱重工業株式会社	23,310
その他	191,715
合計	376,961

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
425,641	2,044,522	2,093,201	376,961	84.7	71.6

d 商品

品目	金額(千円)
ウェッジワイヤボンダー	55,651
接着剤	5,464
卓上型ワイヤボンダー	3,357
フィルター	1,957
その他	186,903
合計	253,333

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社コムテック	63,390
株式会社ペリテック	219,500
合計	282,890

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニシエフ	90,086
株式会社ニッケテクノシステム	54,144
株式会社マンセイ	32,088
Dr.Tresky AG	17,750
PINK GmbH	14,452
その他	61,224
合計	269,746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月13日関東財務局長に提出

第22期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

第22期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)平成23年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)平成23年10月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)平成23年12月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年8月1日、平成23年9月1日、平成23年9月30日、平成23年10月31日、平成23年11月30日、平成24年1月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で株式の分割及び単元株制度を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で株式の分割及び単元株制度を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。